

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域支援事業交付金			担当部局庁	老健局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	振興課 老人保健課			振興課長 尾崎 守正 老人保健課長 眞鍋 馨		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	介護保険法第115条の45 介護保険法第115条の46 介護保険法施行令第37条の13			関係する計画、通知等	地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、自殺対策			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく介護予防・生活支援サービスの体制を構築することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○介護予防・日常生活支援総合事業…要支援者等の支援について、多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組を推進するため、訪問型サービスや通所型サービス等を実施する。 ○包括的支援事業及び任意事業…地域包括支援センターを設置し、地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。平成27年度より包括的支援事業(社会保障充実分)として「在宅医療・介護連携推進」「生活支援体制整備」「認知症総合支援」「地域ケア会議推進」の4事業を創設。									
実施方法	負担、交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	79,830	103,038	156,930	198,754	198,754			
	執行額	70,442	90,951	144,188						
	執行率(%)	88%	88%	92%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	88%	92%							
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	地域支援事業交付金	198,754	198,754							
	計	198,754	198,754							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	利用者数が後期高齢者の伸び率以上で推移することを目標とする。	介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービス(基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援)及びその他生活支援サービスの利用者数。目標値後期高齢者の伸び率以上。	成果実績	人	-	-	90,484	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	-	93,018 以上	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況に関する調査研究事業報告書」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	相談件数が高齢者人口の伸び率に沿った形で推移することを目標とする。	地域包括支援センターの総合相談件数。目標値前年度の実績件数×高齢者人口の伸び率	成果実績	件	10,792,691	11,238,026	12,148,584	-	-	
		目標値	件	11,044,665	11,008,544	11,417,834	-	12,391,557		
		達成度	%	98	102	106	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「地域包括支援センターが行う包括的支援事業における効果的な運営に関する調査研究事業報告書」									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
								30 年度	31 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	実施市町村が前年度以上で推移することを目標とする。 平成30年度は全市町村の実施を目標とする。	在宅医療・介護連携推進事業の8つの事業項目の全てを実施している市町村数。 目標値前年の実施市町村数以上。 平成30年度は全市町村	成果実績	市町村	45	173	450	-	-	
			目標値	市町村	-	45	173	-	1,741	
			達成度	%	-	384	238	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	在宅医療・介護連携推進支援事業実施状況調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
								32 年度	33 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度までに全市町村で認知症カフェが設置されることを目標とする。	認知症カフェの設置自治体数 目標値：平成32年度までに全市町村実施	成果実績	回	722	1,029	精査中	-	-	
			目標値	回	280	722	1,029	-	1,741	
			達成度	%	258	143	精査中	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省老健局認知症施策推進室調									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービス(基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援)及びその他生活支援サービスの事業所数		活動実績	箇所	-	6,471	22,995	-	-	
			当初見込み	箇所	-	-	6,691 ^{以上}	23,639 ^{以上}	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	地域包括支援センターの設置数		活動実績	箇所	4,685	4,905	5,041	-	-	
			当初見込み	箇所	4,557 ^{以上}	4,685 ^{以上}	4,905 ^{以上}	5,041 ^{以上}	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	在宅医療・介護連携推進支援事業における地域の医療・介護資源の把握を実施している市町村数		活動実績	市町村	667	1,090	1,637	-	-	
			当初見込み	市町村	-	667 ^{以上}	1,090 ^{以上}	1,741	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われている自治体の割合		活動実績	%	-	-	38.9	-	-	
			当初見込み	%	-	-	-	69.5 ^{以上}	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	認知症支援に携わる認知症地域支援推進員の設置に取り組んでいる自治体数		活動実績	自治体	864	1,235	精査中	-	-	
			当初見込み	自治体	298	864 ^{以上}	1,488 ^{以上}	1,741	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	介護予防・日常生活支援総合事業		単位当たりコスト	百万円	46.8	43.3	42.8	42.8		
単位当たり コスト	X:「介護予防・日常生活支援総合事業の交付金執行額(百万円)」/Y:「介護予防・日常生活支援総合事業の実施保険者数」		計算式	X/Y	13,419/287	26,447/611	67,467/1,578	-		
	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
単位当たり コスト	地域包括支援センター		単位当たりコスト	百万円	8.9	8.9	10	10		
	X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:「地域包括支援センター数」		計算式	X/Y	41,521/4,685	43,777/4,905	50,472/5,041	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	在宅医療・介護連携推進事業実施自治体		単位当たりコスト	百万円	0.8	1.3	1.3	1.3		
単位当たり コスト	X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:在宅医療・介護連携推進事業実施市町村数		計算式	X/Y	539/667	1,463/1,090	2,091/1,637	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		生活支援体制整備事業実施自治体						30年度活動見込			
		X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:生活支援体制整備事業実施自治体数		百万円	1.5	3	3.8	3.8			
		計算式		X/Y	973/663	3,324/1,095	5,232/1,382	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		認知症施策総合支援事業実施自治体						30年度活動見込			
		X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:認知症施策総合支援事業実施自治体数		百万円	1.4	2	精査中	精査中			
		計算式		X/Y	1,190/864	2,418/1,235	精査中	精査中			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること									
		施策	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	30	年度
		介護予防に資する住民の自主活動の実施会場数	実績値	箇所	70,134	76,492	精査中	-	-	-	-
			目標値	箇所	55,521	70,134	76,492	-	-	-	精査中
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度		
							-	年度	30	年度	
	65歳以上の参加者数及び割合	実績値	%	3.9	4.2	精査中	-	-	-	-	
		目標値	%	3.2	3.9	4.2	-	-	-	精査中	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者の自立支援と地域全体で高齢者を支えていく体制を構築することを目的とする。 本事業の着実な推進により、地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の円滑な運営に大きく寄与することができるものと期待される。											
改革項目	分野:	社会保障									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 27 年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	30	年度
		在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の実施保険者【右の表には生活支援体制整備事業について記載】	成果実績	保険者	663	1,382	1,578	-	-	-	1,578
			目標値	保険者	-	-	-	-	-	-	1,578
達成度	%	-	-	-	-	-	-	100			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者の自立支援と地域全体で高齢者を支えていく体制を構築することを目的としている。本事業の着実な推進により、地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の円滑な運営に大きく寄与することができるものと期待される。											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化社会に対応するため、地域包括ケアシステムの実現するため、国と地方公共団体が一体となって基盤整備を図っていくための義務的経費である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令上、地域支援事業に要する費用の一部が国が負担することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢になっても住み慣れた地域での生活が送られるように、介護保険給付サービス以外の生活支援体制の整備を行うための重要な事業であり、優先度が非常に高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	介護保険制度の費用負担構成は法定事項であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の効率的な実施の観点から、市町村に対し、事業全体の上限額や、個別サービス単価の上限額を定めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、交付対象経費を具体的に規定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	在宅医療・介護連携事業等が市町村における実施猶予期間となっており、所要額が見込みを下回った。(事業の完全実施に向けた対応を市町村に周知している。)
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合事業等の推進により費用の効率化に取り組んでいる。また、平成30年度より、保険者機能強化推進交付金における評価指標の導入により、各事業の効率的な取組を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね見込んだとおりである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込んだとおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	総合事業等の積極的な展開により、費用の効率化が進められている。	
	改善の方向性	平成26年介護保険法改正により、要支援者等に対する多様な主体による地域内での支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取り組みを推進することを目標としている。これらの取り組みは、平成29年度より全ての市町村が予防給付のうち訪問介護と通所介護を地域支援事業に移行しており、今後についても、必要な予算額を確保し、円滑な実施を支援していくとともに、状況を注視しながら更なる効率化が図れるよう適切な執行に努めていく。 また、平成30年度より、保険者機能強化推進交付金を創設し、地域支援事業等の保険者の取組に関する評価指標を示したところであり、今後、各事業の効果的・効率的な実施を進める。	
外部有識者の所見			
○平成30年度公開プロセス対象事業 【評価結果】 事業内容の一部改善 【とりまとめコメント】 ・各事業の成果目標について、前年度を基準にした現状の目標設定を見直し、各事業が掲げる介護予防等の目的に照らして、各事業ごとに適切なアウトカム目標等を設定する方向で検討すべきである。 ・保険者機能強化推進交付金の評価指標などと連動して、本事業の効果を定量的に把握することも検討する必要がある。 ・交付基準について、自治体の自主性を過度に抑制することになっていないか、各自治体からの意見も十分に聞いて事業を進めていくべきである。 ・総合事業の上限額について、高齢者数の伸び率程度に抑えるだけでなく、質を確保しながら介護予防を進められるよう、事業の進め方を工夫すべきである。 ・各自治体のパフォーマンスや、経費支出の妥当性について事後的評価を行うことも検討すべきである。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の成果目標について、前年度を基準にした現状の目標設定を見直し、各事業が掲げる介護予防等の目的に照らして、各事業ごとに適切なアウトカム目標等を設定する方向で検討すること。 保険者機能強化推進交付金の評価指標などと連動して、本事業の効果を定量的に把握することについて検討すること。 交付基準について、自治体の自主性を過度に抑制することになっていないか、各自治体からの意見も十分に聞いて事業を進めること。 総合事業の上限額について、高齢者数の伸び率程度に抑えるだけでなく、質を確保しながら介護予防を進められるよう、事業の進め方を工夫すること。 各自治体のパフォーマンスや、経費支出の妥当性について事後的評価を行うことを検討すること。 		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

○外部有識者の所見を踏まえ、以下の事業に係るアウトカム、アウトプット指標について、事業のニーズを踏まえた目標設定の改善を実施。
 ・介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービス及びその他生活支援サービスの利用者数及び事業所数については、従来の前年度以上から、関連する後期高齢者の伸び率以上を目標値とする。
 ・認知症カフェの設置自治体数については、従来最終目標を未定としていたが、新オレンジプランに応じて、平成32年度までに全市町村に設置されることを目標とする。
 ・生活支援体制整備事業を通じて資源開発が行われている自治体の割合については、平成30年度中に全圏域にコーディネーターの配置等を行うことを踏まえ、従来前年度以上としていた平成30年度の目標値は、平成31年度と平成29年度の間値(69.5%以上)、平成31年度は100%とする。
 ・認知症地域支援推進員を設置する自治体数については、平成30年度中に全市町村に設置されることを踏まえ、従来前年度以上としていた平成29年度の目標値は、平成28年度末時点の未設置自治体(506)の半分が設置するものとする。
 ○また、予防の取組も含め、総合事業については、引き続き、効果的な実施のための実態調査を行うとともに、市町村の意見を伺い、その結果を踏まえて、制度の改善のために必要な対応を行う。

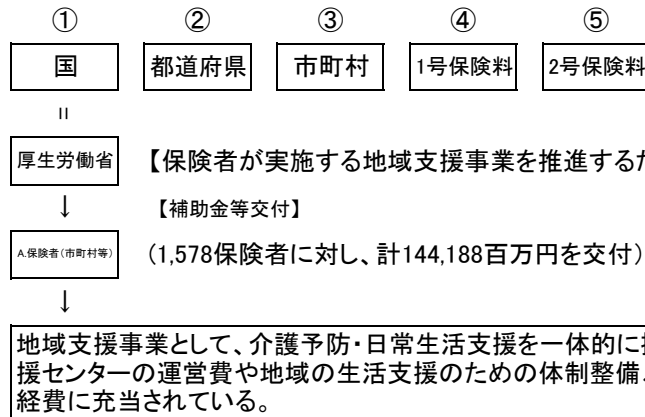
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	534	平成23年度	486	平成24年度	429	平成25年度	816
平成26年度	817	平成27年度	828	平成28年度	794		
平成29年度	厚生労働省 (0795)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

図式



①～⑤の財源により、介護予防・日常生活支援総合事業を実施

①～④の財源により、包括的支援事業及び任意事業を実施

※平成29年度執行額を記入

※地域支援事業費交付金事業の流れ

○負担割合

- ・介護予防・日常生活支援総合事業又は介護予防事業
 - 国・・・25%
 - 都道府県・・・12.5%
 - 市町村・・・12.5%
 - 1号保険料・・・22%
 - 2号保険料・・・28%
- ・包括的支援事業及び任意事業
 - 国・・・39%
 - 都道府県・・・19.5%
 - 市町村・・・19.5%
 - 1号保険料・・・22%

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪市		B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業に係る経費		2,960			
包括的支援事業及び任意事業	地域支援の総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント等の実施や、地域の実情に応じた様々な市町村の任意事業に係る経費		1,530			
包括的支援事業(社会保障充実分)	在宅医療・介護連携推進、認知症総合支援、生活支援体制整備、地域ケア会議の推進事業に係る経費		233			
計			4,723	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	4,723	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	4,176	補助金等交付	-	-	
3	名古屋市	3000020231002	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	3,344	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	2,047	補助金等交付	-	-	
5	京都市	2000020261009	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,661	補助金等交付	-	-	
6	札幌市	9000020011002	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,523	補助金等交付	-	-	
7	福岡県介護保険広域連合	6000020409545	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,510	補助金等交付	-	-	
8	広島市	9000020341002	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,439	補助金等交付	-	-	
9	福岡市	3000020401307	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,420	補助金等交付	-	-	
10	堺市	3000020271403	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,348	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

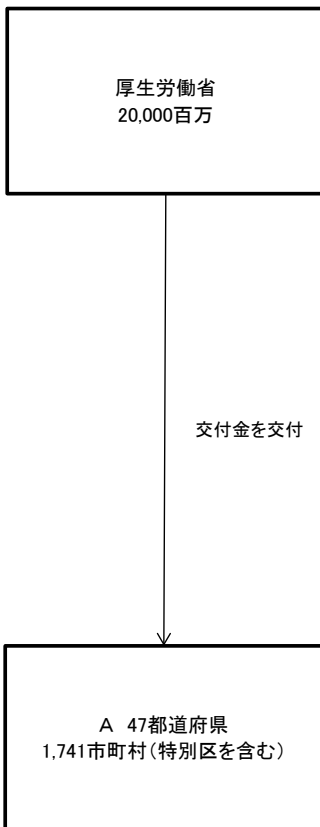
平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	保険者機能強化推進交付金			担当部局庁	老健局				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険計画課	作成責任者 介護保険計画課長 橋本 敬史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第122条の3 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第1条の4 介護保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令第10条			関係する計画、通知等	経済・財政再生計画改革工程表2017改定版(平成29年(2017年)12月21日経済財政諮問会議資料)				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村及び都道府県に対して交付金(保険者機能強化推進交付金)を交付することにより、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組や都道府県による市町村支援の取組を支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組や都道府県による市町村支援の取組を支援するため、市町村及び都道府県のような取組の達成状況を評価できるよう、客観的な評価指標を設定した上で、市町村及び都道府県に対して交付金(保険者機能強化推進交付金)を交付する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	20,000	20,000		
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	20,000	20,000		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
保険者機能強化推進交付金		20,000	20,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000					
	計	20,000	20,000						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	保険者機能強化推進交付金は、市町村及び都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう、客観的な評価指標を設定した上で、市町村及び都道府県に対して交付金を交付するものであり、国が一定の目標を定めて執行をするものではないため。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度	
	全市町村及び都道府県として設定	当該交付金の交付市町村及び都道府県数	目標値	自治体数	-	-	-	-	1,788	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	当該交付金の交付市町村及び都道府県数		当初見込み	自治体数	-	-	-	1,788	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(百万円)」 Y:「保険者数」		計算式	X/Y	-	-	-	20,000/1,788		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅺ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること								
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅺ-1-4)								
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	高齢者がその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように支援することや、要介護状態等となることの予防、要介護状態等の軽減、悪化の防止といった介護保険制度の理念を踏まえ、各市町村及び都道府県において、地域の実情に応じて、具体的な取組を推進することができる。									
	改革項目	分野:	社会保障	①要介護認定率や一人当たり介護費の地域差を分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点からの、制度的な対応も含めて検討						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	・地域差を分析し、給付費の適正化の方策を策定した保険者	目標値	%	-	-	-	-	100		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度			
成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-	縮小			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
保険者機能を強化し、市町村による高齢者の自立支援・介護予防等を通じた給付の適正化を推進することにより、介護保険財政の安定化につながるのと同時に、給付費の地域差が縮小すると考えられる。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組や都道府県による市町村支援の取組を支援するため必要な事業である							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	介護保険法において、国は交付金を交付すると定められているため国費で対応する必要がある							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組や都道府県による市町村支援の取組を支援するためのものであり、優先度の高い事業である								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成30年度事業イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-